平成22年12月28日
総務省統計局

労働力調査（基本集計）
平成22年11月分（速報）

結果の概要

【就業者】
- 就業者数は6252万人。前年同月に比べ８万人の減少。３か月ぶりの減少
- 雇用者数は5481万人。前年同月に比べ15万人の増加
- 主な産業別就業者を前年同月と比べると，「建設業」，「サービス業」などが減少，「医療，福祉」などが増加

【就業率】
- 就業率は56.6%。前年同月と同率
- 15～64歳の就業率は70.3%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

【完全失業者】
- 完全失業者数は318万人。前年同月に比べ13万人の減少。６か月連続の減少
- 求職理由別に前年同月と比べると，「勤め先都合」が25万人の減少。「新たに収入が必要」は７万人の増加。「自己都合」は２万人の増加

【完全失業率】
- 完全失業率（季節調整値）は5.1%。前月と同率

【非労働力人口】
- 非労働力人口は4475万人。前年同月に比べ13万人の増加

原数値	実数（万人，%）	対前年同月増減（万人，ポイント） 11月	10月	9月	8月
就業者	6252	−8	15	14	−18
雇用者	5481	15	38	41	−2
自営業主・家族従業者	750	−19	−24	−30	−18
（主な産業別就業者）農業，林業	232	−8	−1	3	−10
建設業	488	−32	−23	−9	−30
製造業	1049	−14	7	5	−18
情報通信業	196	−4	6	11	1
運輸業，郵便業	356	20	−2	−2	2
卸売業，小売業	1055	32	9	−11	−8
学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	194	5	−5	−9	2
宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	388	4	11	5	8
生活関連ｻｰﾋﾞｽ業，娯楽業	237	−11	−16	−4	−4
教育，学習支援業	300	12	7	8	13
医療，福祉	665	37	46	42	23
ｻｰﾋﾞｽ業(他に分類されないもの)	457	−17	0	−26	−22
就業率	56.6	0.0	0.2	0.1	−0.2
うち15～64歳	70.3	0.2	0.3	0.3	0.2
完全失業者	318	−13	−10	−23	−24
男	199	−5	−1	−3	−15
女	119	−9	−8	−20	−9
（求職理由別）定年又は雇用契約の満了	33	−2	−2	−8	−6
勤め先都合	89	−25	−15	−7	−19
自己都合	103	2	5	−3	−1
学卒未就職	14	1	0	0	3
新たに収入が必要	47	7	1	−5	−1
その他	26	2	−2	−2	−2
非労働力人口	4475	13	−11	3	40

季節調整値	実数（%）	対前月増減（ポイント） 11月	10月	9月	8月
完全失業率	5.1	0.0	0.1	−0.1	−0.1
男	5.4	0.0	−0.1	0.1	−0.1
女	4.7	0.1	0.3	−0.3	−0.1

図1　就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

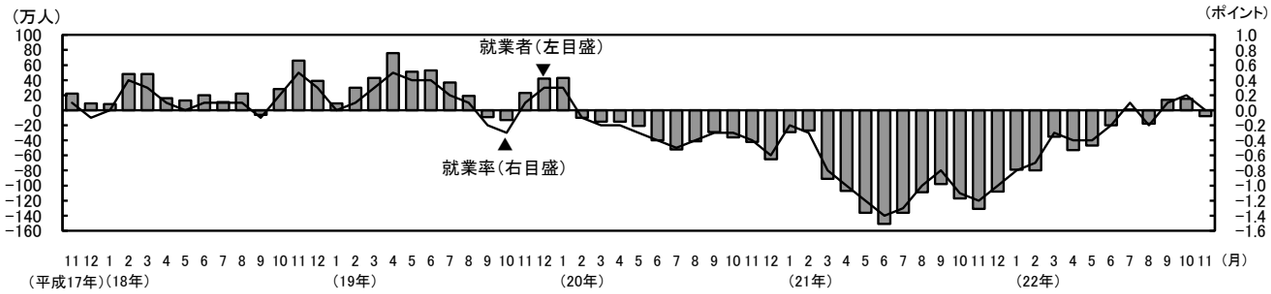
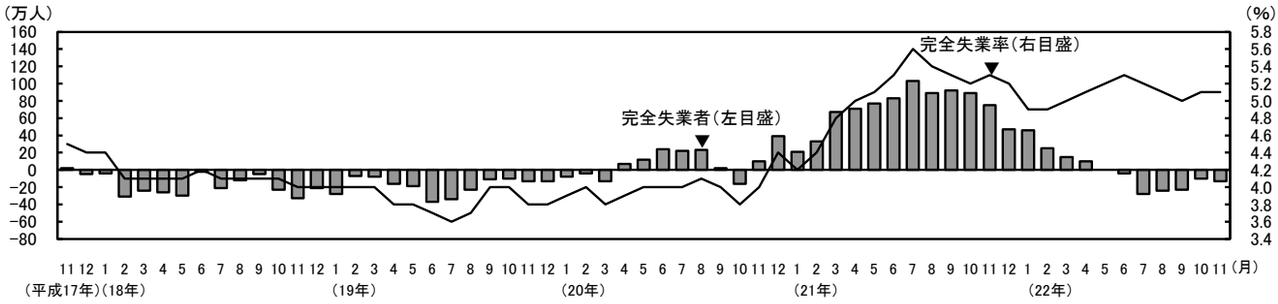


図2　完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



Ⅰ　就業状態別人口

・前年同月に比べ，労働力人口は21万人(0.3%)の減少，非労働力人口は13万人(0.3%)の増加
・15～64歳の労働力人口は24万人(0.4%)の減少，非労働力人口は21万人(1.0%)の減少

表１　就業状態別人口

（万人，%，ポイント）

平成22年11月	男女計		男		女	
	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減
15歳以上人口	11053	-2	5338	-4	5715	2
労働力人口	6570	-21	3799	-24	2770	2
就業者	6252	-8	3601	-19	2651	11
完全失業者	318	-13	199	-5	119	-9
非労働力人口	4475	13	1534	16	2941	-3
労働力人口比率	59.4	-0.2	71.2	-0.4	48.5	0.0
就業率	56.6	0.0	67.5	-0.3	46.4	0.2
15～64歳人口（生産年齢人口）	8107	-38	4079	-19	4027	-20
労働力人口	6001	-24	3450	-15	2552	-8
就業者	5696	-12	3261	-12	2435	0
完全失業者	305	-12	189	-3	116	-9
非労働力人口	2097	-21	624	-8	1473	-13
労働力人口比率	74.0	0.0	84.6	0.0	63.4	0.1
就業率	70.3	0.2	79.9	0.0	60.5	0.3

Ⅱ　就業者の動向

１　就業者数

・就業者数は6252万人。前年同月に比べ８万人(0.1%)の減少。３か月ぶりの減少。
男性は19万人の減少，女性は11万人の増加

表2　男女別就業者

（万人）

平成22年11月	実　数	対前年同月増減
就業者	6252	-8
男	3601	-19
女	2651	11

図３－１　就業者の推移（男女計）

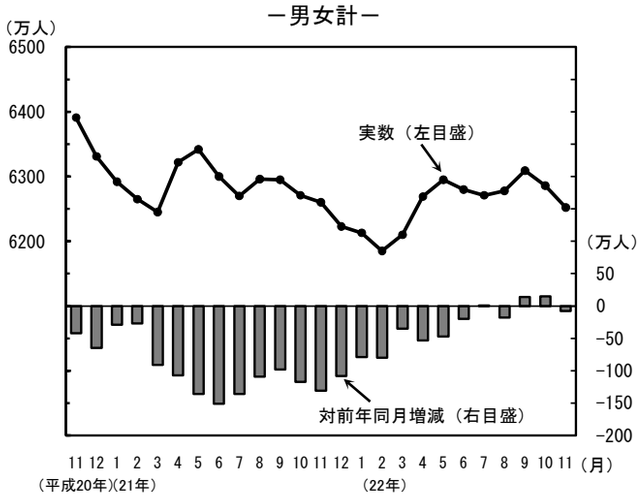
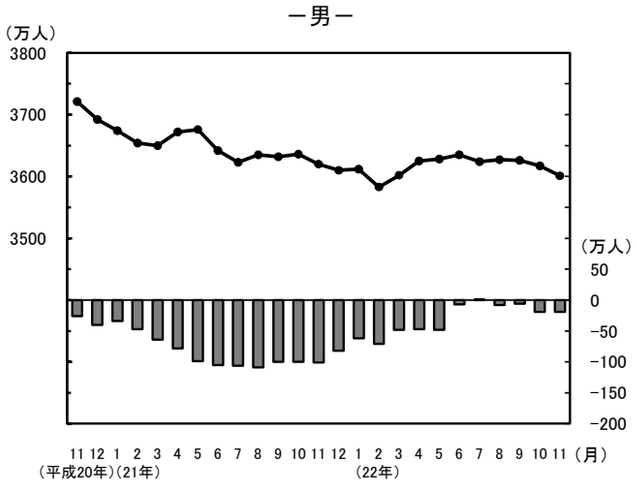
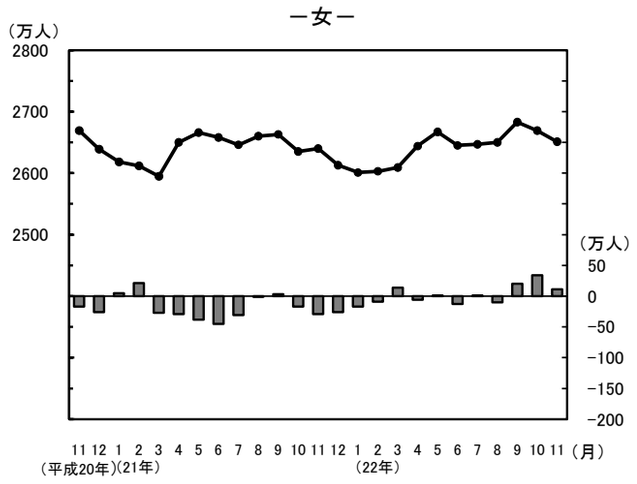


図３－２　就業者の推移（男女別）

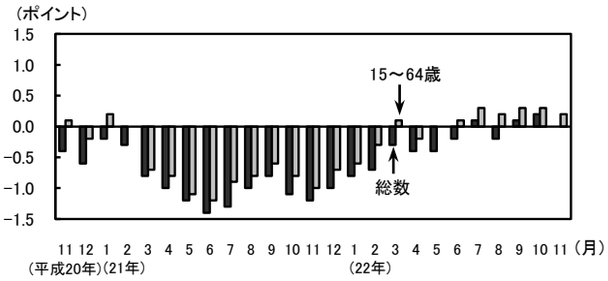




2 就業率

・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.6%。前年同月と同率
・15～64歳の就業率は70.3%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇。
男性は79.9%。前年同月と同率。
女性は60.5%。0.3ポイントの上昇

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



3 従業上の地位

・雇用者数は5481万人。前年同月に比べ15万人(0.3%)の増加。３か月連続の増加。
男性は3132万人。11万人の減少。
女性は2349万人。25万人の増加
・自営業主・家族従業者数は750万人。前年同月に比べ19万人の減少

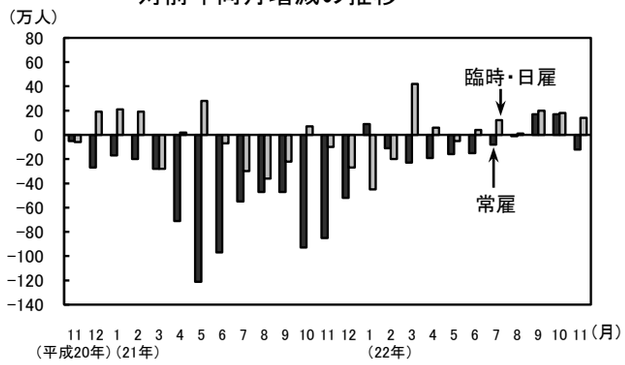
表３ 従業上の地位別就業者

(万人)

平成22年11月	実 数	対前年同月増減
就業者	6252	−8
雇用者	5481	15
男	3132	−11
女	2349	25
うち非農林業雇用者	5415	1
自営業主・家族従業者	750	−19

・非農林業雇用者数及び対前年同月増減
非農林業雇用者 …… 5415万人と，１万人(0.0%)増加。
５か月連続の増加
常 雇 …… 4643万人と，12万人(0.3%)減少。
３か月ぶりの減少
臨時雇 …… 666万人と，９万人(1.4%)増加。
３か月連続の増加
日 雇 …… 106万人と，５万人(5.0%)増加。
２か月ぶりの増加

図５ 非農林業雇用者の従業上の地位別
対前年同月増減の推移



4 従業者規模

・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
1～29人規模 …… 1574万人と，45万人(2.8%)減少。10か月連続の減少
30～499人規模 …… 1902万人と，54万人(2.9%)増加。10か月連続の増加
500人以上規模 …… 1412万人と，10万人(0.7%)増加。５か月連続の増加

5 産 業

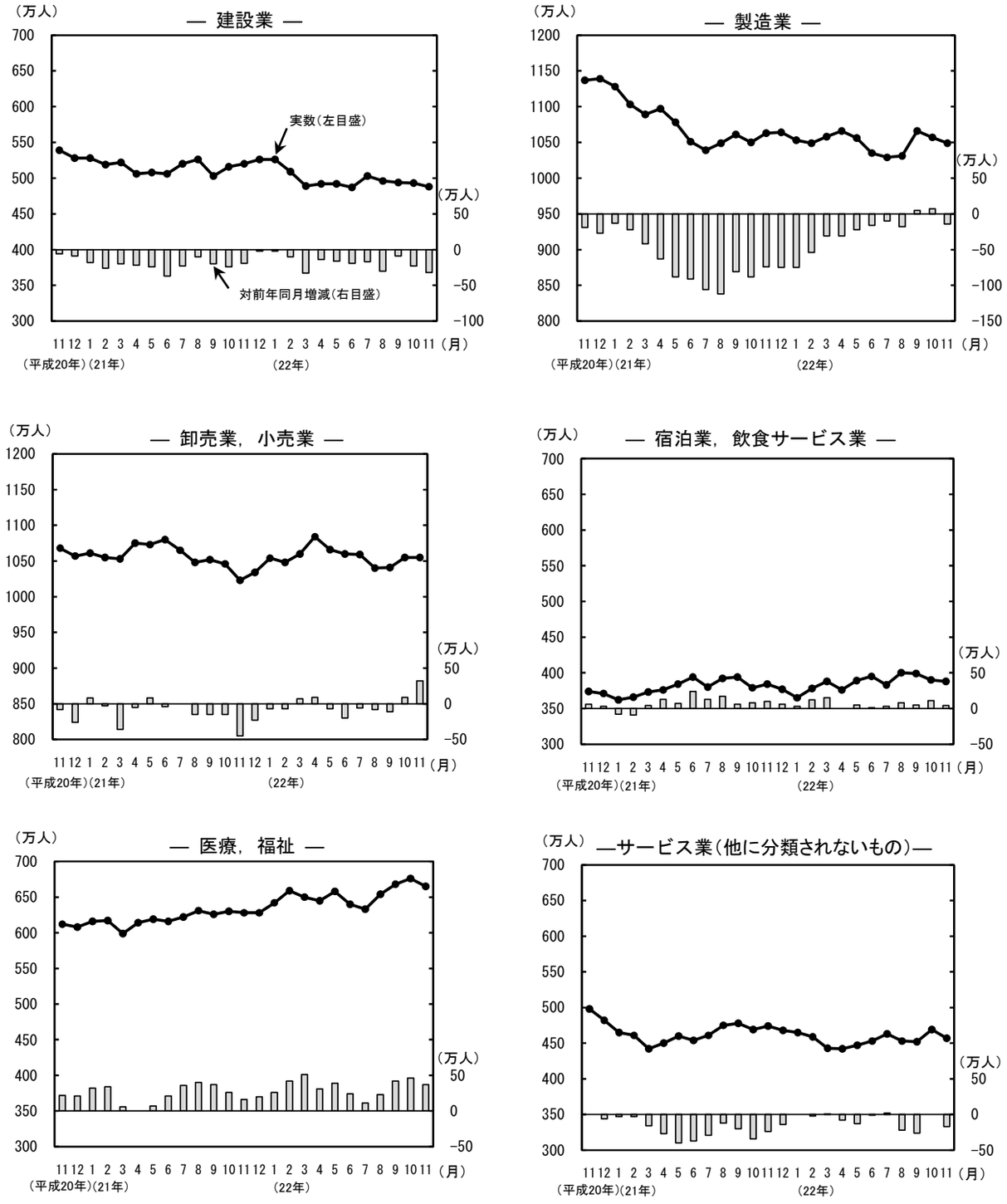
表4 主な産業別就業者・雇用者

（万人）

平成22年11月		農業，林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	生活関連ｻｰﾋﾞｽ業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	ｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）	うち 職業紹介・労働者派遣業
就業者	実数	232	6020	488	1049	196	356	1055	154	108	194	388	237	300	665	457	96
	対前年同月増減	−8	0	−32	−14	−4	20	32	−5	4	5	4	−11	12	37	−17	−12
	対前年同月増減率(%)	−3.3	0.0	−6.2	−1.3	−2.0	6.0	3.1	−3.1	3.8	2.6	1.0	−4.4	4.2	5.9	−3.6	−11.1
雇用者	実数	65	5415	399	999	188	345	941	149	97	149	315	182	272	628	412	94
	対前年同月増減	12	1	−30	−12	−3	24	28	−5	3	8	−1	−6	11	33	−24	−13
	対前年同月増減率(%)	22.6	0.0	−7.0	−1.2	−1.6	7.5	3.1	−3.2	3.2	5.7	−0.3	−3.2	4.2	5.5	−5.5	−12.1

注）労働者派遣事業所の派遣社員については，派遣元事業所の産業について分類しており，派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」の中の「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお，派遣先の産業については調査していない。

図6 主な産業別就業者の推移



Ⅲ　完全失業者の動向

１ 完全失業者数

・完全失業者数は318万人。前年同月に比べ13万人(3.9%)の減少。６か月連続の減少
・男性は前年同月に比べ５万人の減少，女性は９万人の減少

表5 男女別完全失業者

（万人）

平成22年11月	実　数	対前年同月増減
完全失業者	318	−13
男	199	−5
女	119	−9

図７－１　完全失業者の推移（男女計）

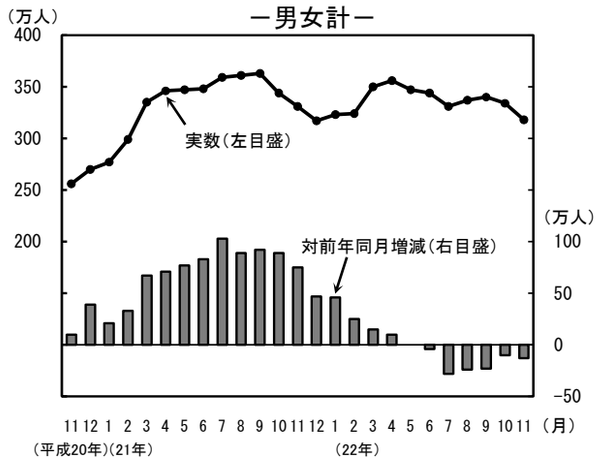
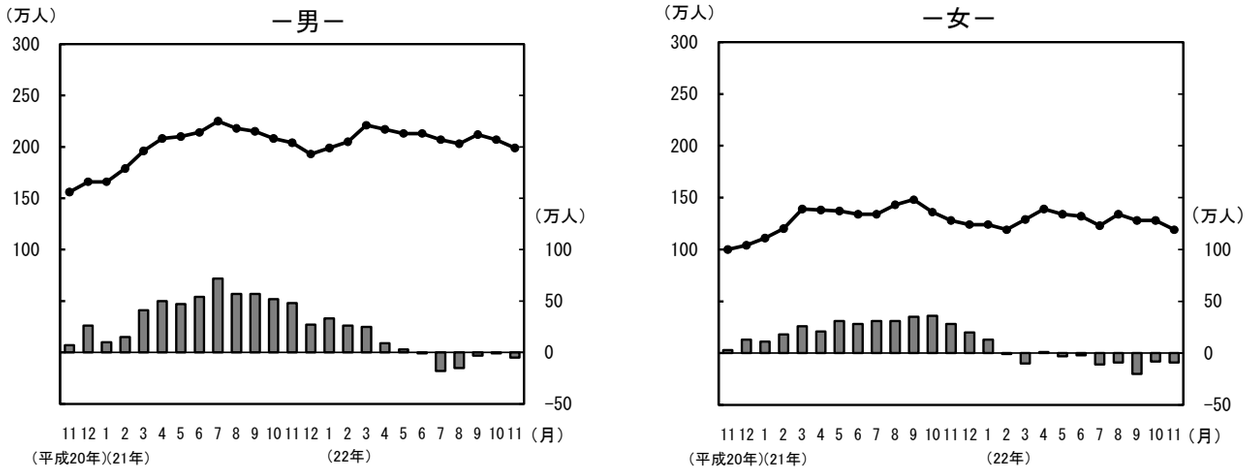


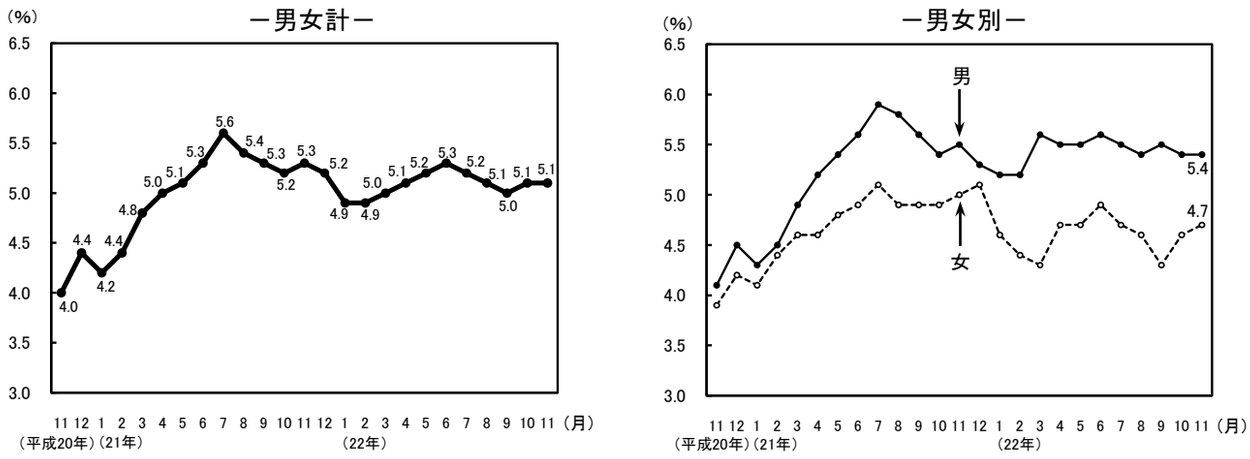
図７－２　完全失業者の推移（男女別）



２ 完全失業率【季節調整値】

・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は5.1%と，前月と同率
・男性は5.4%と，前月と同率。女性は4.7%と，前月に比べ0.1ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



３ 求職理由

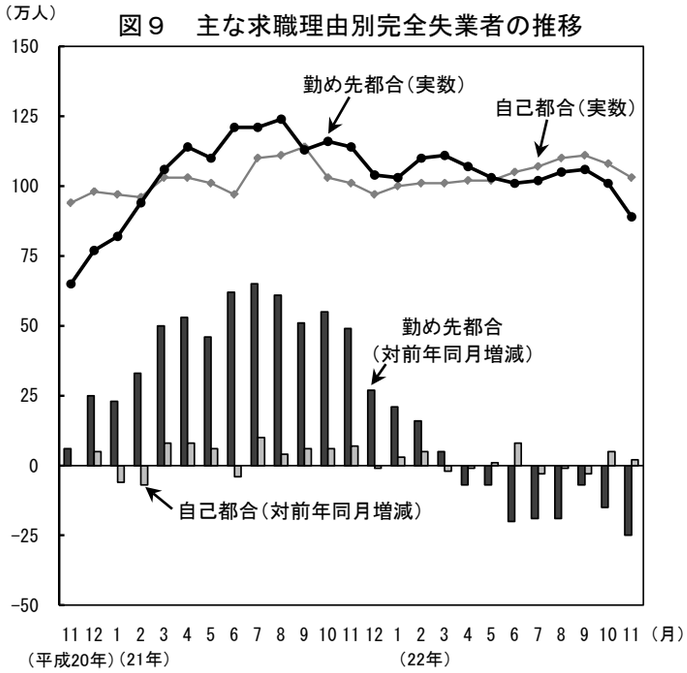
・完全失業者のうち，「勤め先都合」は89万人と，前年同月に比べ25万人の減少，
「新たに収入が必要」は47万人と，７万人の増加，「自己都合」は103万人と，２万人の増加

表6 求職理由別完全失業者

（万人）

平成22年11月	男女計	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	318	-13
定年又は雇用契約の満了	33	-2
勤め先都合	89	-25
自己都合	103	2
学卒未就職	14	1
新たに収入が必要	47	7
その他	26	2

図９ 主な求職理由別完全失業者の推移



４ 年齢階級別

・男性は「25～34歳」を除く全ての年齢階級で，完全失業者数は前年同月に比べ減少
・女性は「15～24歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で，完全失業者数は
前年同月に比べ減少

表7 年齢階級別完全失業者及び完全失業率（原数値）

（万人，％，ポイント）

平成22年11月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
		対前年同月増減		対前年同月増減		対前年同月増減		対前年同月増減		対前年同月増減		対前年同月増減
総　数	318	-13	4.8	-0.2	199	-5	5.2	-0.1	119	-9	4.3	-0.3
15～24歳	48	1	8.7	0.3	27	-1	9.9	-0.2	20	1	7.2	0.5
25～34歳	83	-1	6.3	0.0	52	2	6.9	0.4	31	-3	5.6	-0.5
35～44歳	68	-3	4.5	-0.2	37	-2	4.1	-0.3	31	-1	4.9	-0.2
45～54歳	46	-5	3.4	-0.4	28	-1	3.7	-0.2	19	-3	3.2	-0.5
55～64歳	60	-4	4.7	-0.3	44	-2	5.8	-0.2	16	-2	3.1	-0.5
65歳以上	13	-1	2.3	-0.2	10	-2	2.9	-0.5	3	1	1.4	0.4
(再掲)55～59歳	28	-5	4.2	-0.5	20	-3	5.1	-0.5	8	-2	3.0	-0.5
(再掲)60～64歳	32	1	5.3	-0.1	24	1	6.5	0.0	8	0	3.4	-0.3

５ 世帯主との続き柄別

・完全失業者のうち，「世帯主」は70万人と，
前年同月に比べ14万人減少。
７か月連続の減少

表8 世帯主との続き柄別完全失業者
及び完全失業率（原数値）

（万人，％，ポイント）

平成22年11月		完全失業者		完全失業率	
			対前年同月増減		対前年同月増減
総数		318	-13	4.8	-0.2
2人以上の世帯	世帯主	70	-14	2.7	-0.5
	世帯主の配偶者	36	-10	2.5	-0.7
	その他の家族	161	9	9.2	0.4
単身世帯		49	1	6.3	0.1

《参考》季節調整値でみた結果の概要

【就業者】

・就業者数は6233万人。前月に比べ35万人（0.6%）の減少

・雇用者数は5456万人。前月に比べ37万人（0.7%）の減少

【完全失業者】

・完全失業者数は336万人。前月に比べ２万人（0.6%）の増加

・内訳をみると，「非自発的な離職による者」は前月に比べ８万人（5.9%）の減少。「自発的な離職による者」は１万人（0.9%）の増加

【完全失業率】

・完全失業率は5.1%。前月と同率

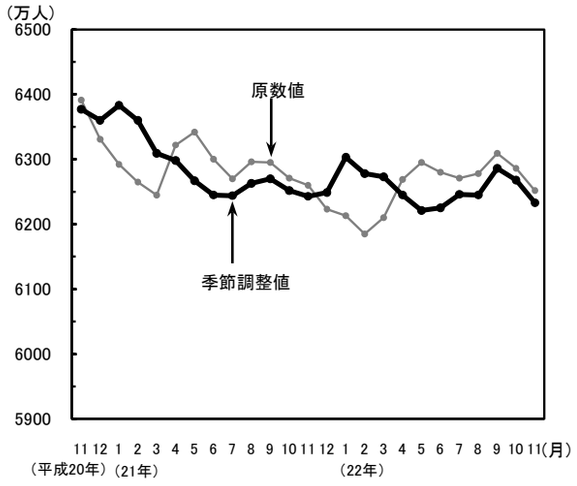
【非労働力人口】

・非労働力人口は4475万人。前月に比べ34万人（0.8%）の増加

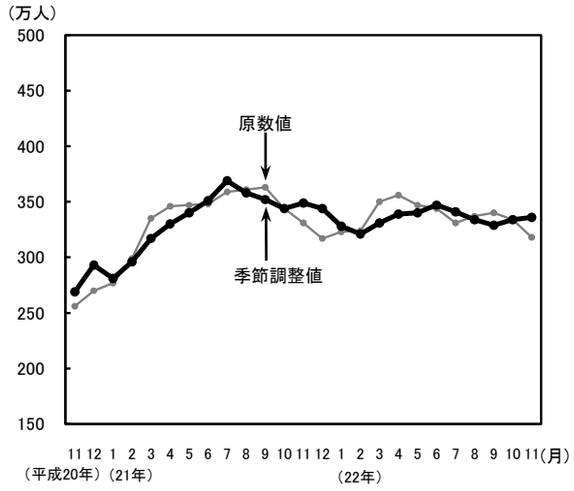
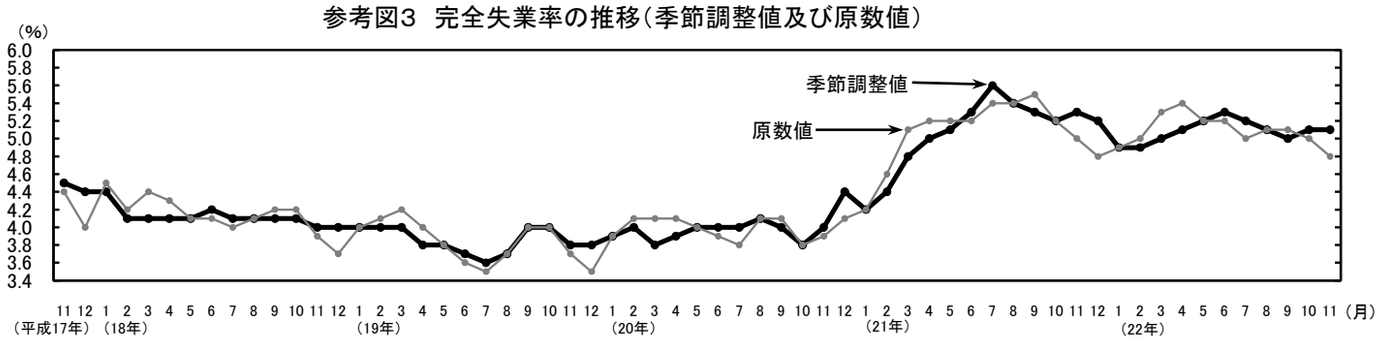
季節調整値	実数（万人，%）	対前月増減（万人，ﾎﾟｲﾝﾄ）			
		11月	10月	９月	８月
就業者	6233	−35	−18	41	−1
男	3600	−3	−13	5	−7
女	2633	−31	−6	36	6
うち雇用者	5456	−37	−17	59	5
完全失業者	336	2	5	−5	−7
男	206	0	−5	5	−4
女	130	1	10	−9	−2
うち非自発的な離職による者注)	128	−8	−6	2	−5
うち自発的な離職による者	107	1	5	−4	−2
うちその他の者注)	80	9	3	−1	4
完全失業率	5.1	0.0	0.1	−0.1	−0.1
男	5.4	0.0	−0.1	0.1	−0.1
女	4.7	0.1	0.3	−0.3	−0.1
非労働力人口	4475	34	15	−42	9
男	1527	1	16	−13	16
女	2948	32	−1	−29	−6

注）「非自発的な離職による者」は「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「その他の者」は「新たに収入が必要」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

参考図1　就業者の推移（季節調整値及び原数値）



参考図2　完全失業者の推移（季節調整値及び原数値）



参考図3　完全失業率の推移（季節調整値及び原数値）